

四半期報告書

(第127期第1四半期)

京都府綾部市青野町膳所1番地

(大阪本社) 大阪市北区梅田二丁目5番25号(ハービスOSAKAオフィスタワー)

ゲンゼ株式会社

E 0 0 5 2 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ゲンゼ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第127期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 グンゼ株式会社

【英訳名】 GUNZE LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐口 敏康

【本店の所在の場所】 京都府綾部市青野町膳所1番地

【電話番号】 (0773)42-3181
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、主たる本社業務は下記で行っております。
(大阪本社)
大阪市北区梅田二丁目5番25号(ハービスOSAKAオフィスタワー)
(06)6348-1312

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 熊田 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号(東京汐留ビルディング)
グンゼ株式会社 東京支社

【電話番号】 (03)4485-0000

【事務連絡者氏名】 東京支社 東京総務課長 邑楽 尚彦

【縦覧に供する場所】 グンゼ株式会社 大阪本社
(大阪市北区梅田二丁目5番25号(ハービスOSAKAオフィスタワー))
グンゼ株式会社 東京支社
(東京都港区東新橋一丁目9番1号(東京汐留ビルディング))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
(注) グンゼ株式会社大阪本社及び東京支社は、法定の縦覧場所ではありませんが投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第126期 第1四半期 連結累計期間	第127期 第1四半期 連結累計期間	第126期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 6月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 6月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (百万円)	28,291	31,868	124,314
経常利益 (百万円)	1,722	1,570	5,399
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	23	1,171	2,939
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△317	2,642	3,332
純資産額 (百万円)	112,295	115,009	114,790
総資産額 (百万円)	160,673	156,676	158,216
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.35	67.80	168.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	1.35	67.63	168.43
自己資本比率 (%)	68.7	72.1	71.4

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）における日本経済は、新型コロナワクチン接種の進展等により社会経済活動が正常化する中で、回復基調で推移しました。一方で、ウクライナ情勢の深刻化に伴う原油価格の高騰や、急速な円安進行による物価上昇等、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、中期経営計画「VISION 2030 stage1」の初年度にあたり、「新たな価値の創出」「資本コスト重視の経営」「企業体質の進化」「環境に配慮した経営」の4つの基本戦略への取り組みを進めました。各事業の概況としては、機能ソリューション事業は、主力のプラスチックフィルム分野において原料高の影響を受けたものの、概ね順調に推移しました。アパレル事業は、販売回復の傾向にある中で、急激な円安や原料価格高騰により、収益性が悪化しました。また、ライフクリエイト事業は、不動産関連の売上計上により増収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は31,868百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は1,252百万円（前年同期比19.5%減）、経常利益は1,570百万円（前年同期比8.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,171百万円（前年同期比4,991.3%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

<機能ソリューション事業>

プラスチックフィルム分野は、包装用フィルムが堅調に推移しました。エンジニアリングプラスチック分野は、半導体市場向け製品の需要増や、オフィス回帰に伴うOA市場向け製品の回復により堅調に推移しました。電子部品分野は、中国向けタッチパネルが好調に推移しました。メディカル分野は、新製品の市場展開に加えて中国向けが好調に推移しました。

以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は14,163百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は1,995百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

<アパレル事業>

アパレル事業全体では、緊急事態宣言等の行動制限解除による市況回復や、EC、SPAルートが好調に推移し売上は拡大しましたが、原料高騰と円安影響を受け、収益性が悪化しました。インナーウェア分野では、差異化ファンデーション群や、フェムテック関連商品が好調に推移しました。レッグウェア分野は、市況回復を受けて前年に比べて増販も、収益性の改善が課題となっております。

以上の結果、アパレル事業の売上高は14,062百万円（前年同期比9.2%増）、営業損失は26百万円（前年同期は407百万円の利益）となりました。

<ライフクリエイト事業>

不動産関連分野は、遊休地再開発プロジェクトの売上計上により増収となりました。行動制限の解除により、ショッピングセンター事業とスポーツクラブ分野は、ともに回復傾向にあります。

以上の結果、ライフクリエイト事業の売上高は3,755百万円（前年同期比34.4%増）、営業利益は126百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

総資産は、156,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,540百万円減少しました。主な増加要因は、プラスチックフィルム分野でのサーキュラーファクトリー（資源循環型工場）建設等による建物及び構築物の増加1,603百万円、投資有価証券の増加1,454百万円であり、主な減少要因は、現金及び預金の減少3,995百万円であります。

負債は、41,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,759百万円減少しました。主な減少要因は、未払法人税等の減少1,667百万円であります。

純資産は、115,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円増加しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加1,171百万円、為替換算調整勘定の増加900百万円、その他有価証券評価差額金の増加405百万円であり、主な減少要因は、配当による減少2,418百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は657百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,293,516	18,293,516	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	18,293,516	18,293,516	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日	—	18,293,516	—	26,071	—	6,566

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である2022年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,017,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,149,900	171,499	—
単元未満株式	普通株式 125,816	—	1単元(100株)未満の株式 (注)
発行済株式総数	18,293,516	—	—
総株主の議決権	—	171,499	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) グンゼ株式会社	大阪市北区梅田二丁目 5番25号	1,017,800	—	1,017,800	5.56
計	—	1,017,800	—	1,017,800	5.56

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、協立神明監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,469	10,473
受取手形、売掛金及び契約資産	26,634	25,750
商品及び製品	21,361	21,245
仕掛品	6,702	6,550
原材料及び貯蔵品	5,630	6,429
その他	4,412	4,776
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	79,199	75,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,864	35,468
機械装置及び運搬具（純額）	10,064	9,947
土地	10,526	10,552
その他（純額）	5,034	4,603
有形固定資産合計	59,490	60,572
無形固定資産	1,343	1,297
投資その他の資産		
投資有価証券	11,964	13,419
その他	6,270	6,224
貸倒引当金	△51	△51
投資その他の資産合計	18,183	19,592
固定資産合計	79,016	81,461
資産合計	158,216	156,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,928	8,601
短期借入金	5,018	5,248
コマーシャル・ペーパー	—	500
1年内返済予定の長期借入金	2,402	2,422
未払法人税等	2,139	471
賞与引当金	1,361	445
事業譲渡損失引当金	218	218
その他	11,153	11,920
流動負債合計	31,221	29,828
固定負債		
長期借入金	2,317	2,013
退職給付に係る負債	3,750	3,775
長期預り敷金保証金	4,389	4,349
その他	1,746	1,699
固定負債合計	12,203	11,837
負債合計	43,425	41,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	6,566	6,566
利益剰余金	81,184	79,936
自己株式	△4,399	△4,399
株主資本合計	109,423	108,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,393	1,799
繰延ヘッジ損益	△35	13
土地再評価差額金	△26	△26
為替換算調整勘定	1,964	2,864
退職給付に係る調整累計額	183	186
その他の包括利益累計額合計	3,480	4,837
新株予約権	131	131
非支配株主持分	1,755	1,865
純資産合計	114,790	115,009
負債純資産合計	158,216	156,676

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	28,291	31,868
売上原価	18,924	22,293
売上総利益	9,367	9,574
販売費及び一般管理費	7,811	8,322
営業利益	1,555	1,252
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	200	237
固定資産賃貸料	113	139
為替差益	1	134
その他	50	88
営業外収益合計	375	611
営業外費用		
支払利息	23	33
固定資産賃貸費用	91	134
操業休止関連費用	42	78
その他	50	47
営業外費用合計	208	293
経常利益	1,722	1,570
特別利益		
固定資産売却益	19	0
投資有価証券売却益	—	0
為替換算調整勘定取崩益	—	7
特別利益合計	19	8
特別損失		
固定資産除売却損	58	26
出資金売却損	—	40
減損損失	881	—
新型コロナウイルス感染症による損失	271	—
その他	59	—
特別損失合計	1,271	66
税金等調整前四半期純利益	471	1,512
法人税等	405	312
四半期純利益	65	1,200
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	23	1,171

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	65	1,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,211	405
繰延ヘッジ損益	△8	48
為替換算調整勘定	876	985
退職給付に係る調整額	△39	2
その他の包括利益合計	△383	1,442
四半期包括利益	△317	2,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△418	2,528
非支配株主に係る四半期包括利益	100	114

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(保証債務)

連結会社以外の会社に対して次の保証を行っております。

前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
(金融機関等借入金)		(金融機関等借入金)	
協同組合サングリーン	495百万円	協同組合サングリーン	495百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	1,534百万円	1,407百万円
のれんの償却額	33	33

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,034	115	2021年3月31日	2021年6月28日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,418	140	2022年3月31日	2022年6月27日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	機能ソリュー ション事業	アパレル事業	ライフクリエ イト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,688	12,833	2,770	28,291	—	28,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	46	23	136	△136	—
計	12,755	12,879	2,793	28,427	△136	28,291
セグメント利益	1,747	407	102	2,258	△702	1,555

(注)1 セグメント利益の調整額△702百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフクリエイイト事業」セグメントにおいて、売却の意思決定に伴い減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の金額は、当第1四半期累計期間において881百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	機能ソリュー ション事業	アパレル事業	ライフクリエ イト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,104	14,022	3,742	31,868	—	31,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59	40	13	112	△112	—
計	14,163	14,062	3,755	31,981	△112	31,868
セグメント利益又は 損失(△)	1,995	△26	126	2,095	△842	1,252

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△842百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	機能ソリューション 事業	アパレル事業	ライフクリエイト 事業	計
プラスチックフィルム	6,630	—	—	6,630
エンジニアリングプラスチックス	2,438	—	—	2,438
電子部品	964	—	—	964
メディカル	2,383	—	—	2,383
インナーウェア	—	7,843	—	7,843
レグウェア	—	2,383	—	2,383
不動産関連	—	—	225	225
スポーツクラブ	—	—	684	684
その他	269	2,606	833	3,710
顧客との契約から生じる収益	12,688	12,833	1,743	27,265
その他の収益	—	—	1,026	1,026
外部顧客への売上高	12,688	12,833	2,770	28,291

(注)その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	機能ソリューション 事業	アパレル事業	ライフクリエイト 事業	計
プラスチックフィルム	7,132	—	—	7,132
エンジニアリングプラスチックス	2,613	—	—	2,613
電子部品	1,291	—	—	1,291
メディカル	2,774	—	—	2,774
インナーウェア	—	8,538	—	8,538
レグウェア	—	2,791	—	2,791
不動産関連	—	—	1,129	1,129
スポーツクラブ	—	—	912	912
その他	291	2,692	739	3,723
顧客との契約から生じる収益	14,104	14,022	2,781	30,908
その他の収益	—	—	960	960
外部顧客への売上高	14,104	14,022	3,742	31,868

(注)その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	1円35銭	67円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	23	1,171
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	23	1,171
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,598	17,275
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円35銭	67円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	52	41

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

グンゼ株式会社
取締役会 御中

協立神明監査法人

大阪事務所

代表社員 公認会計士 朝田 潔
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 手島 達哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグンゼ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グンゼ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【会社名】	グンゼ株式会社
【英訳名】	GUNZE LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐口 敏康
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 常務執行役員 熊田 誠
【本店の所在の場所】	京都府綾部市青野町膳所1番地 (注)上記は登記上の本店所在地であり、主たる本社業務は下記で行っております。 (大阪本社) 大阪市北区梅田二丁目5番25号(ハービスOSAKAオフィスタワー) (06)6348-1312
【縦覧に供する場所】	グンゼ株式会社 大阪本社 (大阪市北区梅田二丁目5番25号(ハービスOSAKAオフィスタワー)) グンゼ株式会社 東京支社 (東京都港区東新橋一丁目9番1号(東京汐留ビルディング)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注)グンゼ株式会社大阪本社及び東京支社は、法定の縦覧場所ではありませんが投資家の便宜のため縦覧に供しております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 佐口 敏康及び当社最高財務責任者 熊田 誠は、当社の第127期第1四半期（自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。